

意見 NO.	資料番号 頁数	項目	委員意見	対応	事務局回答
アンケート調査（宿泊事業者、宿泊者、県民）について					
1	資料2	アンケート調査について	P4, 宿泊税に期待する取組アンケートの「選択肢」の表現に、わかりづらくそれによって数値が低くなると思われる項目がある。今後、経年で実施するのであれば、選択肢の記載方法を再検討する必要があるのではないか。 例： ・「街路樹の剪定・整備」→観光客にはピンとこない。⇒「街路樹の剪定・整備による沖縄らしい美観の確保」などへの書き換え ・スポーツ振興（スポーツコンベンションの受入体制）の推進→スポーツコンベンションという文言自体が一般的ではない⇒スポーツツーリズムの推進やキャンプ合宿受入体制の拡充によるスポーツ環境の整備など	検討	ご意見を踏まえて検討を進める。

意見 NO.	資料番号 頁数	項目	委員意見	対応	事務局回答
【協議事項】 沖縄県宿泊税の使途事業について					
2	資料 3-1 3-2	No.15 沖縄スポーツ連携・おもてなし循環事業	現在、増加傾向にありかつ、目的型観光で閑散期対策にもなっているスポーツコンベンションのさらなる推進は、第2回の議論で何度か出ていた「納税者の利益、沖縄県民への還元、そして観光事業者・従事者の利益」に直接的に繋がる取り組みであると評価できる。 一方、【資料3-1】P1の記載にある該当事業の説明文「移動費支援や歓迎装飾などを通じスポーツ受入体制と機運を醸成」やP10の主な事業概要①～③、【資料3-2】個票P41の計画①～⑤については、表層的で一部、宿泊税の目的から逸脱すると思われる内容（県内プロチームの優勝報告会等の開催など）も含まれている。 ※【資料3-2】では「⑤スポーツチームに対してのイベント等の実施」と記載され、イメージ写真からは県外来沖チームのイベントのように見受けられるが、【資料3-1】は県内プロチームと記載されている。 昨今、スポーツ庁などでも評価されるスポーツの価値は、従来の「経済効果」に加え「地域交流による社会的効果」である。昨年度の県事業において神奈川大学サッカー部が合宿の際に県内の子ども達との教室交流を実施し、SROI（Social Return on Investment）調査を行った。調査結果では子ども1人あたり4.4万円の価値を創出。交流をした大学生側にも一人当たり11.6万円の価値が発生。もう1チームの取り組みと合わせて2チーム4つの交流で約1,500万円の社会的効果を発揮している。 これからのスポーツコンベンションは、移動費支援など合宿をする団体の負担軽減や利便性の向上はもちろんのこと、冬場の温暖な気候と充実した施設以外のポイントで「渡航費をかけて沖縄に合宿にくる価値」の創出が必要である。また県民の受け入れ機運の醸成に必要なのはPR目的の歓迎装飾やセレモニー、イベントのみではなく「リアルな交流に紐づく社会的効果の実感」であるとする。 よって、宿泊税を活用した「沖縄スポーツ連携・おもてなし循環事業」で取り組むべきは、①新たなコンベンション価値創出と県民への社会的効果につながる交流支援、②交流を円滑に実施するためのコーディネート体制整備、④離島、北部地域を含む広域でのコンベンション推進に向けての移動費支援である。	回答	・【資料3-1】と【資料3-2】の表記の不整合につきましては、ご指摘を踏まえ資料上の表記を修正いたします。 本事業は、これまで合宿等の実施市町村や競技協会等の関係者のボランティアや有志に頼る部分も多く、受入体制の継続性・安定性に課題がありました。これを継続的、安定的なものへと強化し、県内全域・地域全体で温かく迎え入れる「全県的な受入・おもてなし体制」へと発展させるものです。 宿泊税を有効活用し、県内移動費の支援やコーディネート体制の強化、全県的な歓迎ムードの醸成を一体的に推進することで、来訪チーム（納税者）の滞在満足度向上と定着化を図るとともに、離島・北部を含む県内全域への経済効果の波及、地域活性化、さらには代表クラスチーム、プロスポーツチーム等のイベント実施によるトップアスリートとのリアルな交流を通じた地域活性化、社会的効果の実感（県民還元）を両立し、持続可能な「おもてなしの循環」を確立することを目的とします。

意見 NO.	資料番号 頁数	項目	委員意見	対応	事務局回答
3	資料3-1	宿泊税充当候 補事業につい て	1.「要望・提案団体等」欄に「ほか」を追記 「ほか」を追記した事業は、弊財団に事務局があるOCVB観光戦略協議会からの提言施策を一部反映していただいております、施策全てが提言施策ではないため。 2.「要望・提案団体等」欄の「OCVB観光戦略協議会」を削除 OCVB観光戦略協議会からの提言施策ではないため（前回会議資料で削除対応いただいたが復活している） 3.事業No.1 1は現在も実施しており「新規」ではないのではないか。	回答	ご指摘を踏まえ資料上の表記を修正いたします。